



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 東京産業株式会社 上場取引所
コード番号 8070 URL <https://www.tscom.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蒲原 稔
問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長 (氏名) 田沢 健次 (TEL) 03-5203-7841
定時株主総会開催予定日 2025年6月26日 配当支払開始予定日 2025年6月27日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	70,716	8.7	2,266	—	2,696	—	2,164	—
2024年3月期	65,029	△0.6	△4,540	—	△4,088	—	△1,584	—

(注) 包括利益 2025年3月期 2,071百万円(—%) 2024年3月期 △646百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	83.07	—	10.6	3.3	3.2
2024年3月期	△60.96	—	△7.7	△5.2	△7.0

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 △42百万円 2024年3月期 △70百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	84,593	21,000	24.8	804.81
2024年3月期	80,795	19,877	24.6	761.95

(参考) 自己資本 2025年3月期 20,977百万円 2024年3月期 19,851百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	5,352	1,711	△7,495	10,662
2024年3月期	12	575	2,232	11,094

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	953	—	4.6
2025年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	953	43.3	4.6
2026年3月期(予想)	—	19.00	—	19.00	38.00		26.8	

(注) 1. 配当金総額には、「株式付与ESOP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2024年3月期4百万円、2025年3月期3百万円)及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社の自己株式に対する配当金(2024年3月期12百万円、2025年3月期12百万円)を含めております。

2. 2024年3月期の配当性向(連結)については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	65,000	△8.1	2,400	5.9	2,900	7.5	3,700	70.9	141.95

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 一社(社名)ー、除外 1社(社名)開発65号匿名組合
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	28,678,486株	2024年3月期	28,678,486株
② 期末自己株式数	2025年3月期	2,613,080株	2024年3月期	2,624,759株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	26,060,204株	2024年3月期	25,990,207株

(注)当社は、株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託を導入しており、各信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日～2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	65,164	11.5	1,809	—	2,253	—	1,810	—
2024年3月期	58,469	△4.0	△4,088	—	△3,585	—	△1,449	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	69.47	—
2024年3月期	△55.76	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2025年3月期	82,014		19,842		24.2	761.24
2024年3月期	76,810		19,078		24.8	732.28

(参考) 自己資本 2025年3月期 19,842百万円 2024年3月期 19,078百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	58,000	△11.0	1,900	5.0	2,400	6.5	3,400	87.8	130.44

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、米国では物価上昇率の鈍化による実質可処分所得の増加に伴い景気は堅調に推移した一方、中国では経済対策と輸出の増加を背景に景気の持ち直しの動きがみられたものの、不動産業の低迷が長期化しており、先行きが不透明な状態が続いております。

そのような中で国内に目を向けると、企業の業績好調を背景に設備投資が増加したことや、労働力不足への対応等により景気回復の兆しが見られます。

こうした情勢のもと、当社グループは旺盛な電力需要やエネルギートランジションへの動き、取引先の設備更新需要への対応を進めた他、前連結会計年度における多額の損失計上を踏まえ、改善報告書に基づきリスク管理体制の整備を進めることで、経営ガバナンスの強化に取り組んで参りました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における売上高は707億16百万円（前期比56億87百万円増加）、売上総利益は92億66百万円（前期比22億33百万円増加）、営業利益22億66百万円（前連結会計年度は営業損失45億40百万円）、経常利益26億96百万円（前連結会計年度は経常損失40億88百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は21億64百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失15億84百万円）と前期比で増収増益となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(電力事業)

基幹業務である火力発電所保守業務が引き続き堅調であったことに加え、原子力関連業務の伸長が寄与し、売上高は157億52百万円（前期比+19.3%）、セグメント利益は14億89百万円（前期比+18.3%）となりました。

(環境・化学・機械事業)

自動車関連業務が順調であったことに加え、欧州での化学プラント向け設備・機器納入が好調であったこと、前期までのセグメント損失の主因であった太陽光関連ビジネスの損益が改善したことにより、売上高は498億49百万円（前期比+6.1%）、セグメント利益は5億64百万円（前連結会計年度はセグメント損失58億94百万円）となりました。

(生活産業事業)

主力製品である包装資材および節水型自動流水器の取扱いが堅調に推移したことに加え、包装資材では大口の新規取引があったことから、売上高は51億13百万円（前期比+6.1%）、セグメント利益は2億12百万円（前期比+122.0%）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は845億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して37億97百万円(4.7%)増加しました。主な要因として、長期未収入金の減少等により固定資産が31億65百万円(△12.6%)減少した一方で、売掛金の増加等により流動資産が69億84百万円(12.5%)増加したことによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は635億93百万円となり、前連結会計年度末と比較して26億74百万円(4.4%)増加しました。主な要因として、短期借入金・長期借入金が減少した一方で、預り金が大きく増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は210億円となり、前連結会計年度末と比較して11億23百万円(5.7%)増加しました。この結果、自己資本比率は24.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ4億31百万円減少し、106億62百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は53億52百万円となりました。収入の主な内訳は、棚卸資産の減少75億81百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加45億43百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は17億11百万円となりました。収入の主な内訳は、預り金の受入による収入29億92百万円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出14億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は74億95百万円となりました。支出の主な内訳は、短期借入金の減少42億62百万円、長期借入金の返済による支出23億44百万円であります。

(4) 今後の見通し

引き続き、2024年4月15日付「外部調査委員会の調査結果を受けた再発防止策等のお知らせ」で公表した再発防止策ならびに2024年6月13日付「東京証券取引所への「改善報告書」の提出に関するお知らせ」で公表した改善措置等を通じて整備したリスク管理体制及び各種取組みの定着に注力しつつ、成長事業への資源配分も進めることにより、次期(2026年3月期)の業績は売上高650億円、営業利益24億円、経常利益29億円、親会社株主に帰属する当期純利益37億円を見込んでおります。

当期配当につきましては、中間配当として1株当たり18円を実施しており、期末配当は、安定配当の方針に沿い予想額の通り1株当たり18円とさせていただきます。これにより1株当たり年間配当金は36円となり、純資産配当率(DOE)は4.6%となる予定です。なお、次期の見通しについては、現時点において入手可能な情報に基づき算出しておりますが、実際の業績は、わが国やその他の各国の景気動向、為替動向、その他様々な要因により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を適用しております。

なお、IFRSの適用については国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,094	15,952
受取手形	380	201
電子記録債権	2,470	1,617
売掛金	26,047	31,458
契約資産	2,481	2,768
有価証券	200	200
商品	1,781	1,128
原材料	922	-
仕掛品	6,000	-
前渡金	2,070	5,428
未収入金	148	292
未収還付法人税等	-	647
その他	2,638	2,993
貸倒引当金	△574	△42
流動資産合計	55,662	62,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	497	433
減価償却累計額及び減損損失累計額	△408	△343
建物（純額）	88	90
機械及び装置	298	267
減価償却累計額及び減損損失累計額	△182	△139
機械及び装置（純額）	116	127
土地	11	1,018
リース資産	7	-
減価償却累計額	△7	-
リース資産（純額）	0	-
太陽光発電用資産	9,232	9,237
減価償却累計額	△2,067	△2,339
太陽光発電用資産（純額）	7,165	6,897
建設仮勘定	37	-
その他	1,846	1,850
減価償却累計額	△1,079	△1,094
その他（純額）	766	755
有形固定資産合計	8,187	8,889
無形固定資産		
リース資産	0	-
その他	92	66
無形固定資産合計	92	66
投資その他の資産		
投資有価証券	6,713	7,197
長期貸付金	2,523	2,556
長期未収入金	8,492	5,362
退職給付に係る資産	1,725	1,736
繰延税金資産	78	11
その他	2,691	1,409
貸倒引当金	△5,433	△5,326
投資その他の資産合計	16,790	12,947
固定資産合計	25,069	21,904
繰延資産		
社債発行費	63	42
繰延資産合計	63	42
資産合計	80,795	84,593

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,949	7,254
受託販売未払金	15,222	20,248
短期借入金	12,815	8,110
リース債務	53	54
未払金	468	531
未払法人税等	1,173	88
契約負債	7,465	8,182
賞与引当金	496	556
役員賞与引当金	-	53
工事損失引当金	104	-
預り金	586	8,917
その他	2,490	1,940
流動負債合計	51,826	55,938
固定負債		
社債	3,000	3,000
長期借入金	3,881	2,211
リース債務	402	347
役員退職慰労引当金	13	-
従業員株式給付引当金	-	21
役員株式給付引当金	73	57
資産除去債務	419	410
繰延税金負債	1,245	1,538
その他	55	66
固定負債合計	9,091	7,654
負債合計	60,918	63,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,443	3,443
資本剰余金	2,888	2,888
利益剰余金	11,885	13,096
自己株式	△1,474	△1,466
株主資本合計	16,742	17,961
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,455	2,713
繰延ヘッジ損益	381	22
為替換算調整勘定	216	291
退職給付に係る調整累計額	55	△10
その他の包括利益累計額合計	3,108	3,015
非支配株主持分	25	22
純資産合計	19,877	21,000
負債純資産合計	80,795	84,593

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	65,029	70,716
売上原価	57,996	61,450
売上総利益	7,033	9,266
販売費及び一般管理費	11,573	6,999
営業利益又は営業損失(△)	△4,540	2,266
営業外収益		
受取利息	69	82
受取配当金	439	401
受取地代家賃	62	58
為替差益	165	277
その他	80	40
営業外収益合計	817	860
営業外費用		
支払利息	180	251
持分法による投資損失	70	42
匿名組合投資損失	39	95
社債発行費償却	21	21
支払手数料	1	15
その他	53	4
営業外費用合計	366	430
経常利益又は経常損失(△)	△4,088	2,696
特別利益		
投資有価証券売却益	2,935	469
受取保険金	-	100
貸倒引当金戻入額	2,165	-
その他	244	50
特別利益合計	5,345	619
特別損失		
特別調査費用等	732	-
固定資産処分損	29	2
固定資産売却損	10	36
投資有価証券売却損	-	8
投資有価証券評価損	69	-
減損損失	-	16
その他	7	0
特別損失合計	849	63
税金等調整前当期純利益	406	3,252
法人税、住民税及び事業税	1,914	885
法人税等調整額	127	202
法人税等合計	2,042	1,087
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,635	2,164
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△51	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,584	2,164

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,635	2,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	258
繰延ヘッジ損益	49	△359
為替換算調整勘定	83	74
退職給付に係る調整額	265	△66
その他の包括利益合計	989	△92
包括利益	△646	2,071
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△594	2,071
非支配株主に係る包括利益	△51	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,832	14,291	△1,486	19,080
当期変動額					
剰余金の配当			△872		△872
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,584		△1,584
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		56		13	69
連結範囲の変動			49		49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	56	△2,406	12	△2,337
当期末残高	3,443	2,888	11,885	△1,474	16,742

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,863	332	133	△209	2,119	-	21,200
当期変動額							
剰余金の配当							△872
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△1,584
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							69
連結範囲の変動							49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	591	49	83	265	989	25	1,014
当期変動額合計	591	49	83	265	989	25	△1,323
当期末残高	2,455	381	216	55	3,108	25	19,877

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,443	2,888	11,885	△1,474	16,742
当期変動額					
剰余金の配当			△953		△953
親会社株主に帰属する当期純利益			2,164		2,164
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		7	8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	1,211	7	1,218
当期末残高	3,443	2,888	13,096	△1,466	17,961

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他の有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,455	381	216	55	3,108	25	19,877
当期変動額							
剰余金の配当							△953
親会社株主に帰属する当期純利益							2,164
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							8
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	258	△359	74	△66	△92	△2	△95
当期変動額合計	258	△359	74	△66	△92	△2	1,123
当期末残高	2,713	22	291	△10	3,015	22	21,000

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406	3,252
減価償却費	836	631
減損損失	-	16
受取保険金	-	△100
持分法による投資損益 (△は益)	70	42
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,935	△461
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	-
匿名組合投資損失	39	95
有形固定資産売却損益 (△は益)	10	36
有形固定資産処分損益 (△は益)	27	1
無形固定資産除却損	1	0
特別調査費用等	732	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,011	△653
賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	60
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△60	53
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△13
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	104	△104
受取利息及び受取配当金	△509	△484
支払利息	180	251
支払手数料	1	15
社債発行費償却	21	21
補助金収入	△15	△7
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,596	△4,543
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,628	7,581
前渡金の増減額 (△は増加)	10,968	△3,294
未収入金の増減額 (△は増加)	△133	△140
長期未収入金の増減額 (△は増加)	△4,039	3,129
未払金の増減額 (△は減少)	△307	61
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△39	△107
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,395	1,305
契約負債の増減額 (△は減少)	△6,461	661
未払又は未収消費税等の増減額	17	432
その他	862	△168
小計	1,057	7,572
利息及び配当金の受取額	525	508
利息の支払額	△167	△261
保険金の受取額	-	100
特別調査費用等の支払額	△327	-
法人税等の支払額	△1,074	△2,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	12	5,352

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△200	-
有価証券の売却及び償還による収入	200	-
有形固定資産の取得による支出	△414	△1,400
有形固定資産の売却による収入	30	28
無形固定資産の取得による支出	△42	△0
関係会社出資金の払込による支出	△60	△218
関係会社株式の取得による支出	△36	-
出資金の払込による支出	△207	△148
投資有価証券の取得による支出	△828	△0
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,539	523
貸付けによる支出	△831	-
貸付金の回収による収入	651	233
関係会社貸付けによる支出	△1,476	△435
関係会社貸付金の回収による収入	242	118
預り金の受入による収入	-	2,992
その他	8	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	575	1,711
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,785	△4,262
長期借入れによる収入	970	130
長期借入金の返済による支出	△641	△2,344
リース債務の返済による支出	△48	△53
自己株式の取得による支出	△122	△0
自己株式の処分による収入	159	3
配当金の支払額	△869	△952
支払手数料の支払額	△1	△15
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232	△7,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	161	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,982	△431
現金及び現金同等物の期首残高	7,953	11,094
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	158	-
現金及び現金同等物の期末残高	11,094	10,662

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「預り金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた3,077百万円は、「預り金」586百万円、「その他」2,490百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、総額表示しておりました「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」及び「短期借入金の返済による支出」は、借入期間が短く、かつ回転期間が速いため、当連結会計年度より、「短期借入金の純増減額(△は減少)」と純額表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「短期借入れによる収入」14,515百万円及び「短期借入金の返済による支出」△11,730百万円は、「短期借入金の純増減額(△は減少)」2,785百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントは、主に取扱商品別に本社に事業本部を置き、経済的特徴が類似している事業セグメントを集約した「電力事業」、「環境・化学・機械事業」、「生活産業事業」としております。各部門の主な取扱商品は以下のとおりであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

セグメント	主要取扱商品・サービス
電力事業	火力発電所関連機器、原子力発電所周辺機器、送変電機器等
環境・化学・機械事業	化学・石油精製・製薬・繊維・ゴム・非鉄金属の各業界向プラント並びに機械設備、太陽光発電事業並びに太陽光パネルの販売・設置業務、工作機械等
生活産業事業	節水型自動流水器、レジ袋、ファッション袋、ごみ収集用袋等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

資産については事業セグメントに配分しておりませんが、減価償却費については、関係する事業セグメントの占有割合や負担割合等を総合的に勘案して配分基準を算定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	13,205	25,922	4,435	43,563
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	—	21,082	—	21,082
顧客との契約から生じる収益	13,205	47,004	4,435	64,645
その他の収益	—	—	383	383
外部顧客への売上高	13,205	47,004	4,819	65,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	13,205	47,004	4,819	65,029
セグメント利益又は損失（△）	1,258	△5,894	95	△4,540
その他の項目				
減価償却費	11	560	264	836

(注) 1. セグメント利益又は損失（△）は、連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）と一致しております。

2. 収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計
	電力事業	環境・化学 ・機械事業	生活産業事業	
売上高				
一時点で移転される財又はサービス	15,752	30,715	4,725	51,193
一定の期間にわたり移転される財 又はサービス	—	19,134	—	19,134
顧客との契約から生じる収益	15,752	49,849	4,725	70,328
その他の収益	—	—	388	388
外部顧客への売上高	15,752	49,849	5,113	70,716
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	15,752	49,849	5,113	70,716
セグメント利益	1,489	564	212	2,266
その他の項目				
減価償却費	13	337	280	631

（注）１．セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

２．収益認識に関する会計基準の適用指針第95項に定める代替的な取扱いを適用することにより、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識している工事契約については、一時点で移転される財又はサービスに含めております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	761円95銭	804円81銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	△60円96銭	83円07銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないこと及び1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,584	2,164
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	△1,584	2,164
普通株式の期中平均株式数(株)	25,990,207	26,060,204

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

(前連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 85,668株 期中平均の自己株式数 135,652株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 351,400株 期中平均の自己株式数 297,869株

(当連結会計年度)

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 85,668株 期中平均の自己株式数 85,668株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式
期末の自己株式数 339,250株 期中平均の自己株式数 344,669株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(重要な訴訟事件等)

当社は、以下のとおり、2023年4月28日付で名古屋地方裁判所において訴訟を提起され、現在係争中です。

1. 訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

当社は、静岡県田方郡函南町における太陽光発電事業について、原告である株式会社トーエネックとの間で2018年1月30日に太陽光発電関連地位譲渡契約（以下「地位譲渡契約」といいます。）を締結、2018年2月16日までに原告への事業認定譲渡手続を完了しました。

地位譲渡契約締結から約5年が経過した2023年1月24日、原告は当該太陽光発電事業計画からの撤退を表明し、同日付で当社に対し地位譲渡契約解除の通知を行いました。

原告は地位譲渡契約解除に伴い、当社に対する原状回復等請求の訴訟を提起したものです。

2. 訴訟を提起した者の概要

- | | |
|---------------|---------------------|
| (1) 名 称 | 株式会社トーエネック |
| (2) 所 在 地 | 愛知県名古屋市中区栄一丁目20番31号 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 滝本嗣久 |

3. 訴訟の内容

- | | |
|--------------|----------|
| (1) 内 容 | 原状回復等請求 |
| (2) 訴訟の目的の価額 | 6,480百万円 |

4. 今後の見通し

当社といたしましては、原告が主張する当該地位譲渡契約解除は理由がないものと考えておりますが、今後、裁判で当社の正当性を明らかにする所存です。

当該訴訟による当社業績への影響等は現時点では合理的に見積もることは困難であることから、連結財務諸表には反映されていません。